

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社AVANTIA
【英訳名】	AVANTIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 康成
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社AVANTIA 東京本部 （東京都千代田区丸の内一丁目6番5号） 株式会社AVANTIA 市川支店 （千葉県市川市八幡二丁目4番7号） 株式会社AVANTIA 吹田支店 （大阪府吹田市内本町一丁目23番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2021年 9月1日 至2022年 5月31日	自2022年 9月1日 至2023年 5月31日	自2021年 9月1日 至2022年 8月31日
売上高 (千円)	36,850,447	38,085,614	58,753,402
経常利益 (千円)	858,001	799,528	2,420,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	546,327	471,805	1,870,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,192	472,956	1,818,473
純資産額 (千円)	25,564,753	26,839,471	26,887,033
総資産額 (千円)	61,393,299	63,730,626	60,683,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.33	33.03	131.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	42.1	44.3

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.24	8.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり個人消費や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れや、物価上昇による家計や企業への影響、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。

当住宅・不動産業界においても、先行きが不透明な状況が続いており、このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は380億85百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は7億58百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は7億99百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億71百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、受注獲得に苦戦しながらも引渡件数は784件（前年同期比31件増）となり、売上高は293億33百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は87百万円（前年同期は1億16百万円の営業利益）となりました。

（マンション事業）

マンション事業においては、第4四半期の竣工引渡が集中しているため、売上高は16億87百万円（前年同期比41.9%減）、営業利益は69百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

（一般請負工事事業）

一般請負工事事業においては、おおむね計画通り進捗し、売上高は40億99百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1億73百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、コア事業周辺領域である不動産仲介、リフォーム、リノベーション等の事業育成を積極的に進めており、売上高は29億65百万円（前年同期比80.9%増）、営業利益は5億12百万円（前年同期比111.2%増）となりました。

財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億47百万円増加し637億30百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加96億51百万円、現金預金の減少61億78百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の増加1億53百万円、有形固定資産の減少6億28百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億94百万円増加し368億91百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債の増加33億74百万円、契約負債の増加9億5百万円、支払手形・工事未払金等の減少5億78百万円、未払法人税等の減少2億40百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し268億39百万円となりました。主な要因は、配当金の支払5億42百万円、自己株式の処分27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4億71百万円の計上等によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	32,869,818	104.1
マンション事業	2,535,905	88.8
一般請負工事業	5,025,981	91.8
その他の事業	1,646,776	121.2
合計	42,078,481	101.9

受注実績

受注高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	32,308,543	107.4
マンション事業	2,613,106	89.0
一般請負工事業	4,173,278	96.9
その他の事業	3,204,464	160.3
合計	42,299,394	107.6

受注残高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	13,510,902	70.4
マンション事業	960,070	362.2
一般請負工事業	2,752,910	90.0
その他の事業	766,527	124.2
合計	17,990,411	77.8

販売実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	29,333,294	102.2
マンション事業	1,687,539	58.1
一般請負工事業	4,099,193	113.6
その他の事業	2,965,587	180.9
合計	38,085,614	103.4

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日~ 2023年5月31日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 586,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,278,000	142,780	-
単元未満株式	普通株式 19,900	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	142,780	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社AVANTIA	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	586,400	-	586,400	3.93
計	-	586,400	-	586,400	3.93

(注)1 上記のほか、当社所有の単元未満株式55株があります。

2 2022年11月29日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2022年12月23日に自己株式34,000株の処分を実施いたしました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 営業本部長	代表取締役社長	沢田 康成	2023年5月18日
取締役 東京本部長	取締役 営業本部長 兼 中部事業部長	久田 英伸	2023年5月18日
取締役 営業本部長 兼 中部事業部長	取締役 営業本部長	久田 英伸	2023年4月1日
取締役 首都圏担当	取締役 東京本部長	上築 利則	2023年5月18日
取締役 東京本部長	取締役 首都圏担当	上築 利則	2023年4月10日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、誠栄監査法人は2023年4月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称を誠栄有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,792,559	7,614,069
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,615,504	1,768,529
販売用不動産	9,458,472	4,963,235
開発事業等支出金	24,242,458	31,466,000
未成工事支出金	4,209,562	11,135,011
材料貯蔵品	15,913	13,252
その他	610,323	716,229
貸倒引当金	882	504
流動資産合計	53,943,911	57,675,824
固定資産		
有形固定資産	4,562,532	3,934,477
無形固定資産	747,945	685,301
投資その他の資産		
投資有価証券	429,096	393,337
その他	1,000,075	1,041,685
投資その他の資産合計	1,429,171	1,435,023
固定資産合計	6,739,650	6,054,802
資産合計	60,683,562	63,730,626
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,709,920	2,131,535
短期借入金	19,472,703	18,907,593
1年内返済予定の長期借入金	4,325,611	1,701,636
未払法人税等	431,409	190,877
契約負債	1,261,087	2,166,329
賞与引当金	124,580	194,520
完成工事補償引当金	18,694	11,665
その他	1,108,603	859,368
流動負債合計	29,452,609	26,163,525
固定負債		
長期借入金	3,639,845	10,203,301
退職給付に係る負債	281,712	-
その他	422,360	524,328
固定負債合計	4,343,918	10,727,630
負債合計	33,796,528	36,891,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,978,249	2,973,813
利益剰余金	20,732,264	20,656,453
自己株式	575,443	543,910
株主資本合計	26,867,743	26,819,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,289	20,440
その他の包括利益累計額合計	19,289	20,440
純資産合計	26,887,033	26,839,471
負債純資産合計	60,683,562	63,730,626

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	36,850,447	38,085,614
売上原価	31,241,212	32,448,793
売上総利益	5,609,235	5,636,820
販売費及び一般管理費	4,824,749	4,878,708
営業利益	784,485	758,112
営業外収益		
受取利息	553	692
受取配当金	3,085	3,918
受取事務手数料	47,043	61,298
不動産取得税還付金	70,476	77,600
その他	77,311	72,834
営業外収益合計	198,469	216,344
営業外費用		
支払利息	111,352	139,251
シンジケートローン手数料	-	27,850
その他	13,602	7,827
営業外費用合計	124,954	174,928
経常利益	858,001	799,528
特別利益		
固定資産売却益	1,790	5,648
資産除去債務戻入益	-	2,709
特別利益合計	1,790	8,358
特別損失		
固定資産売却損	29,966	-
固定資産除却損	11,108	29,119
特別損失合計	41,074	29,119
税金等調整前四半期純利益	818,716	778,766
法人税等	272,389	306,961
四半期純利益	546,327	471,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,327	471,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	546,327	471,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,134	1,150
その他の包括利益合計	50,134	1,150
四半期包括利益	496,192	472,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,192	472,956
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
住宅建設者	297,200千円	91,497千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡ししが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	242,810千円	192,439千円
のれんの償却額	52,459千円	68,414千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月21日 取締役会	普通株式	270,467	19	2021年8月31日	2021年11月8日	利益剰余金
2022年4月11日 取締役会	普通株式	271,013	19	2022年2月28日	2022年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 取締役会	普通株式	271,013	19	2022年8月31日	2022年11月11日	利益剰余金
2023年4月10日 取締役会	普通株式	271,659	19	2023年2月28日	2023年5月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,698,123	2,904,773	3,608,361	35,211,257	1,639,189	36,850,447	-	36,850,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,452,485	1,452,485	16,079	1,468,565	1,468,565	-
計	28,698,123	2,904,773	5,060,846	36,663,743	1,655,269	38,319,012	1,468,565	36,850,447
セグメント利益	116,086	250,354	146,487	512,927	242,598	755,526	28,959	784,485

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額28,959千円には、セグメント間取引消去12,178千円、棚卸資産等の調整額41,138千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,333,294	1,687,539	4,099,193	35,120,026	2,965,587	38,085,614	-	38,085,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,376,693	1,376,693	106,997	1,483,690	1,483,690	-
計	29,333,294	1,687,539	5,475,886	36,496,719	3,072,584	39,569,304	1,483,690	38,085,614
セグメント利益又はセ グメント損失()	87,858	69,213	173,190	154,546	512,341	666,887	91,224	758,112

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額91,224千円には、セグメント間取引消去30,542千円、棚卸資産等の調整額60,682千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業	合計
	戸建住宅事業	マンション事業	一般請負工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	28,698,123	2,904,773	-	31,602,896	1,495,363	33,098,260
一定の期間にわたり移転される財・サービス	-	-	5,060,846	5,060,846	-	5,060,846
顧客との契約から生じる収益	28,698,123	2,904,773	5,060,846	36,663,743	1,495,363	38,159,106
その他の収益 (注)	-	-	-	-	159,905	159,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,452,485	1,452,485	16,079	1,468,565
外部顧客への売上高	28,698,123	2,904,773	3,608,361	35,211,257	1,639,189	36,850,447

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業	合計
	戸建住宅事業	マンション事業	一般請負工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	29,333,294	1,687,539	-	31,020,833	2,941,349	33,962,182
一定の期間にわたり移転される財・サービス	-	-	5,475,886	5,475,886	-	5,475,886
顧客との契約から生じる収益	29,333,294	1,687,539	5,475,886	36,496,719	2,941,349	39,438,068
その他の収益 (注)	-	-	-	-	131,235	131,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,376,693	1,376,693	106,997	1,483,690
外部顧客への売上高	29,333,294	1,687,539	4,099,193	35,120,026	2,965,587	38,085,614

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	38円33銭	33円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	546,327	471,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	546,327	471,805
普通株式の期中平均株式数(株)	14,251,966	14,283,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、株式会社ネクスト-ライフ-デザイン(以下、「ネクスト-ライフ-デザイン」という)の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2023年6月30日付で全株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

ネクスト-ライフ-デザインは、福岡市内を中心とした独自の仕入や購買のネットワークを背景として、社会の変化や地域のニーズを的確に把握した住宅を良質で競争力のある価格で供給することにより、競合の多い福岡市内において短期間で一定の地位を築くなど、急速な成長を続けております。

一方、当社は「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」を長期ビジョンとして掲げ、持続的な成長を実現するために、現在中期経営計画2025を推進しております。同中期経営計画においては、「トップラインの拡大」を重要な戦略として位置付け、展開エリアの拡大と深耕によって、地盤である中部圏に次ぐ、第2・第3の柱の育成を目指しており、九州地域においては、2021年6月に福岡支店を開設して以降、同地域における戸建住宅の供給を行ってまいりました。

当社並びにネクスト-ライフ-デザインは、両社が抱える様々な課題解決に向けた協議・検討を進めた結果、互いの成長を加速させ、中長期的な企業価値向上を果たすには、ネクスト-ライフ-デザインの株式を取得し、相互の経営資源を有効に活用できる経営環境を構築することが最良であるとの合意に至り、株式を取得することといたしました。

ネクスト-ライフ-デザインを当社グループに迎え入れることにより、当社九州地域における事業基盤の拡充をさせるだけでなく、ネクスト-ライフ-デザインのもつ独自の仕入や購買ネットワークを当社の保有するネットワークと融合し、強化、活用していくことにより、一層の営業基盤の強化と拡大に努めてまいります。また、ネクスト-ライフ-デザインにおいては経営基盤の強化だけでなく、ネクスト-ライフ-デザインの強みを活かしつつ、当社の強みである「AVANTIA」のブランド力や品質、機能性等との融合を図ることで更なる成長と顧客満足度向上を図ってまいります。

2. 株式取得の相手方の名称

大津 慶吾氏 及び その一族

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社ネクスト-ライフ-デザイン
所在地	福岡県福岡市城南区長尾四丁目18番9号
事業内容	戸建住宅の設計、施工、販売等
資本金	10百万円

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	150株
取得価額	取得価額につきましては、株式取得先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額については、第三者機関の株価算定を基に公正なプロセスを経て株式取得先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。
取得後の持分比率	100%

5. 支払資金の調達方法

自己資金

6. その他重要な特約等

該当事項はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、株式会社プロバンクホーム（以下、「プロバンクホーム」という）の全株式を保有する日幸ホールディングス株式会社（以下、「日幸ホールディングス」という）の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社は「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」を長期ビジョンとして掲げ、持続的な成長を実現するために、現在中期経営計画2025を推進しております。同中期経営計画においては、「トップラインの拡大」を基本戦略として、展開エリアの拡大と深耕を進めております。中でも首都圏においては、当社及び株式会社アバンティア不動産による事業基盤の強化と東京23区内への本格展開を重要課題と位置づけ、各種施策に取り組んでいるところであります。

一方、プロバンクホームは、2011年に設立して以来、賃貸管理事業を中心に着実に成長を続けてきましたが、現在は分譲事業に経営資源を集中させ、他社が取り扱わない超狭小地での戸建住宅の供給や空間デザインを駆使した高付加価値住宅の企画、希少性の高い区分所有マンションのリノベーションなどを強みに、厳しい首都圏における戸建住宅市場において、近年急速な成長を遂げております。

当社並びにプロバンクホームは、両社が抱える様々な課題解決に向けた協議・検討を進めた結果、互いに成長を加速させ、中長期的な企業価値向上を果たすためには、相互の経営資源を有効に活用できる経営環境を構築することが最良であるとの合意に至り、プロバンクホームの全株式を保有する日幸ホールディングスの株式を取得することといたしました。

プロバンクホームを当社グループに迎え入れることにより、首都圏での事業基盤を一層強化し、またプロバンクホームとの協業によって東京23区内での戸建住宅事業を本格化してまいります。プロバンクホームにおいては、競争力のある住宅商品に対し当社の持つ直販営業力を加えることで更なる営業力の強化を図り、分譲事業における収益力を向上させるとともに一層の経営基盤の強化と成長を実現してまいります。

2. 株式取得の相手方の名称

海老澤 孝樹氏

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	日幸ホールディングス株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿八丁目1番1号アゼリアビル6階
事業内容	プロバンクホームの株式の保有・管理を目的とする純粋持株会社
資本金	1百万円

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	100株
取得価額	取得価額につきましては、株式取得先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額については、第三者機関の株価算定を基に公正なプロセスを経て株式取得先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。
取得後の持分比率	100%

5. 支払資金の調達方法

自己資金にて予定しております。

6. その他重要な特約等

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	271,659千円
1株当たり配当額	19円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年5月19日

(注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月13日

株式会社AVANTIA

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人
愛知県名古屋市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 真二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AVANTIAの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AVANTIA及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象(取得による企業結合)に記載されているとおり、会社は2023年6月15日開催の取締役会において、株式会社ネクスト-ライフ-デザインの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2023年6月30日付で全株式を取得した。
 2. 重要な後発事象(取得による企業結合)に記載されているとおり、会社は2023年7月13日開催の取締役会において、株式会社プロバンクホームの全株式を保有する日幸ホールディングス株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。